

【図表1「災害対策基本法」の一部改正の概要(抜粋)】

出所)内閣府「災害対策基本法等の一部を改正する法律」の概要(抜粋)

【図表2「国民を詐欺から守るための総合対策」の概要(抜粋)】

出所)総務省HP「国民を詐欺から守るための総合対策」(抜粋)

## 災害対策基本法等の一部を改正する法律の概要

### 1 趣旨

頻発する自然災害に対応して、災害時における円滑かつ迅速な避難の確保及び災害対策の実施体制の強化を図るため、以下の措置を講ずることとする。

### 2 改正内容(抜粋)

#### (1)災害対策基本法の一部改正

##### ①災害時における円滑かつ迅速な避難の確保

###### ①避難勧告・避難指示の一本化等

避難勧告・指示を一本化し、従来の勧告の段階から避難指示を行うこととし、避難情報のあり方を包括的に見直し。

###### ②個別避難計画の作成

避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図る観点から、個別避難計画について、市町村に作成を努力義務化。

③災害発生のおそれ段階での国の災害対策本部の設置/広域避難に係る居住者等の受入れに関する規定の措置等  
災害発生のおそれ段階において、国の災害対策本部の設置を可能とするとともに、市町村長が居住者等を安全な他の市町村に避難(広域避難)させるに当たって、必要となる市町村間の協議を可能とするための規定等を措置。

### 3 目標・効果

#### 広域避難に関する取組の推進

広域避難を検討している市町村における広域避難のための協定の締結割合

2020年度：80% ⇒ 2025年度：100%

## 国民を詐欺から守るための総合対策の概要

### 1 概要

SNSやキャッシュレス決済の普及が進む中、これらを悪用した犯罪の手口が急激に巧妙化・多様化しており、加速度的に拡大する詐欺等の被害から国民を守るために、総合的な対策を推進する。

### 2 主な施策

#### (1)「被害に遭わせない」ための対策

##### ①SNS型投資・ロマンス詐欺対策

- 被害発生状況等に応じた効果的な広報・啓発
- SNS事業者等による実効的な広告審査等の推進
- なりすまし型偽広告の削除等の適正な対応の推進

##### ②フィッシング対策

- 送信ドメイン認証技術への対応促進
- フィッシングサイトの特性を踏まえた先制的対策

##### ③特殊詐欺等対策

- SMSの不適正利用対策の推進
- 携帯電話を利用しながらATMを利用する者への注意喚起の推進

#### (2)「犯行に加担させない」ための対策

- 闇バイト等情報に関する情報収集、取締り等の推進
- 青少年をアルバイト感覚で犯罪に加担させない教育・啓発

#### (3)「犯罪者のツールを奪う」ための対策

- 本人確認の実効性の確保に向けた取組
- 電子マネーの犯行利用防止対策

#### (4)「犯罪者を逃さない」ための対策

- 匿名・流動型犯罪グループに対する取締り及び実態解明体制の強化
- 海外拠点の摘発の推進等

【図表4「首都直下地震発生時における板橋区の被害想定」

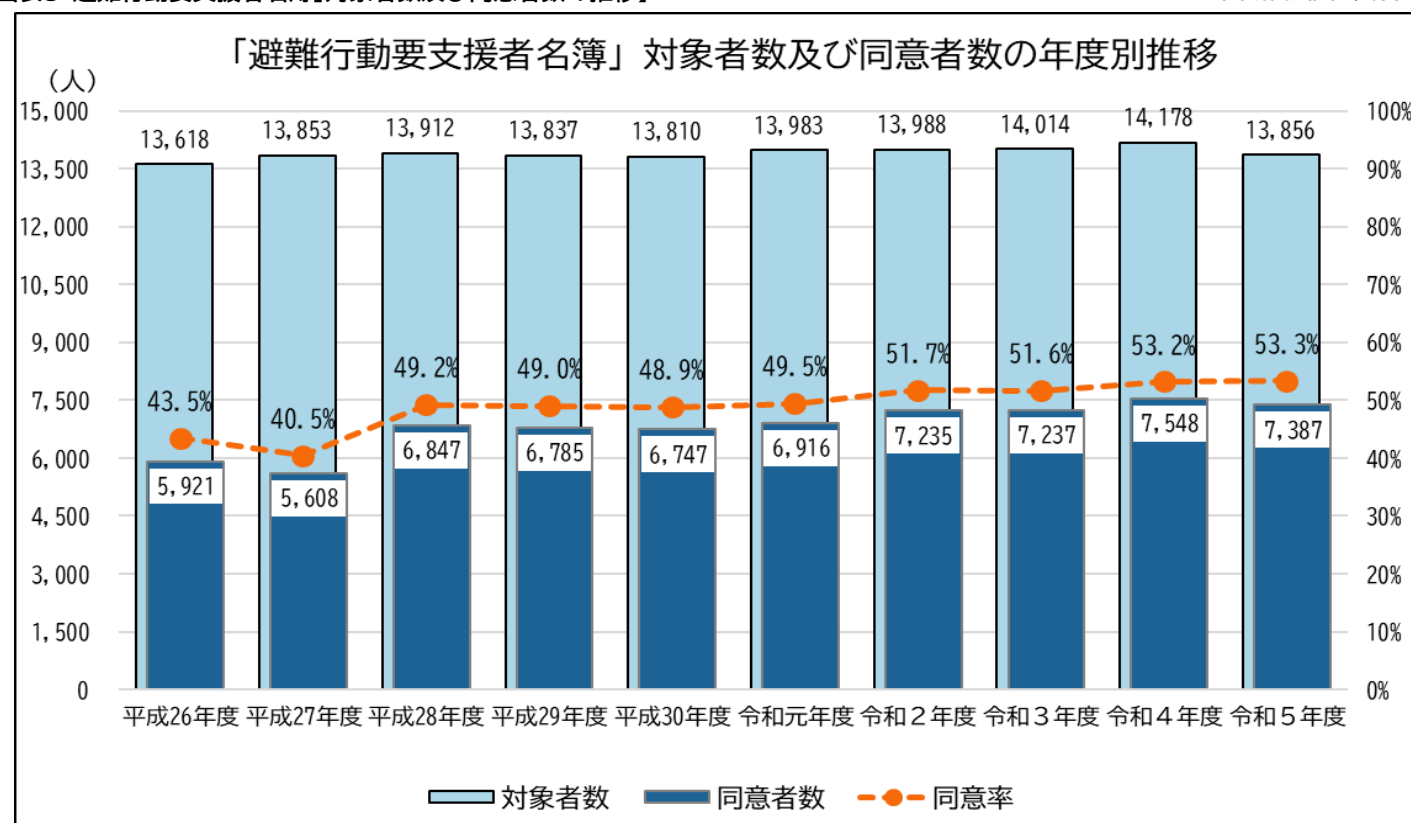
出所)板橋区資料

区分	項目	被害想定
人的被害	死者	109人
	負傷者	2,390人
建物被害	全壊	1,961棟
	半壊	7,485棟
	火災消失(倒壊建物含む)	1,189棟
避難者等	避難者数(最大)	99,749人
	避難所避難者数(最大)	66,499人
	滞留者数	476,376人
	帰宅困難者数	58,247人
ライフライン被害	停電率	6.5%
	通信不通率	1.5%
	上下水道断水率	24.4%
	下水道管さよ被害率	3.9%
	ガス供給停止率	0.0%
その他	災害時要配慮者死者数	80人
	自力脱出困難者数	738人
	エレベーター停止台数	581代
	災害廃棄物	83万t

※被害想定について  
特に大きな被害が想定される多摩  
東部直下を震源とする地震(冬の  
夕方18時・風速8m/秒)の場合の  
数値を掲載

【図表3「避難行動要支援者名簿」対象者数及び同意者数の推移】

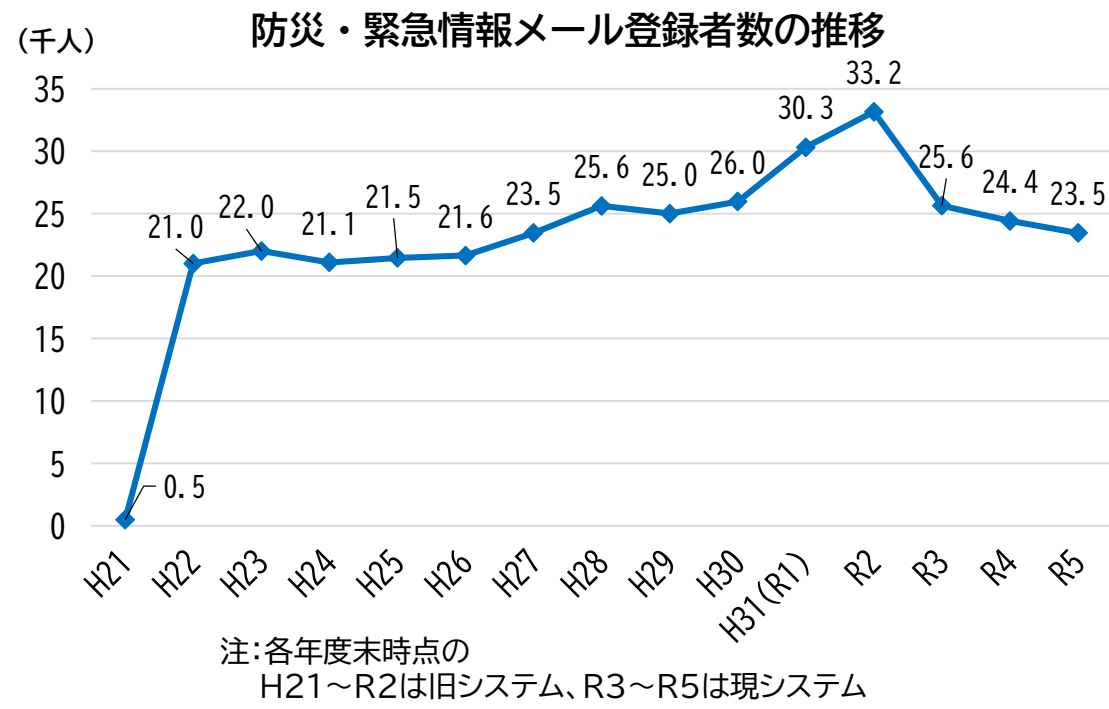
出所)板橋区資料



# 【防災・危機管理分野】政策分野別検討シート（データ編）2/4

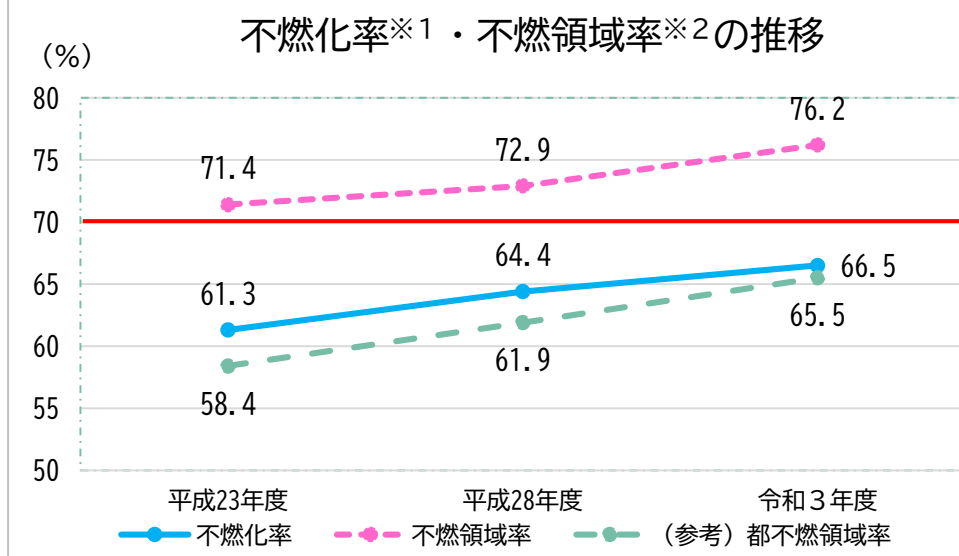
【図表5 防災・緊急情報メール登録者数の推移】

出所)板橋区資料



【図表6 板橋区における不燃化率等の推移】

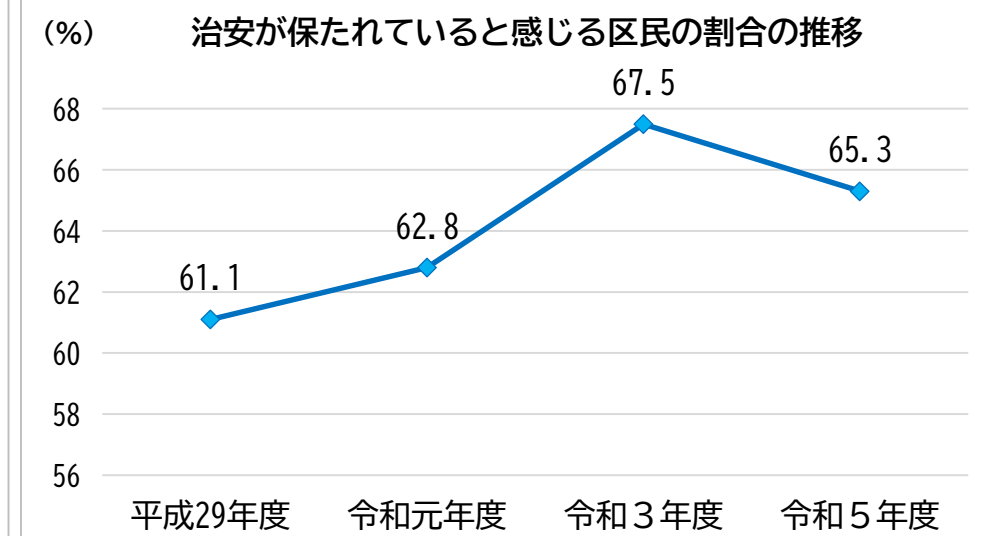
出所)板橋区資料



※1…耐火造と準耐火造の建物の割合を表す指標。  
 ※2…市街地の“燃えにくさ”を表す指標。  
 不燃領域率40%以上→市街地の焼失率は急激に低下。  
 60%以上→延焼による焼失率は0%に近づく。  
 70%以上→延焼による焼失率はほぼ0%になる。

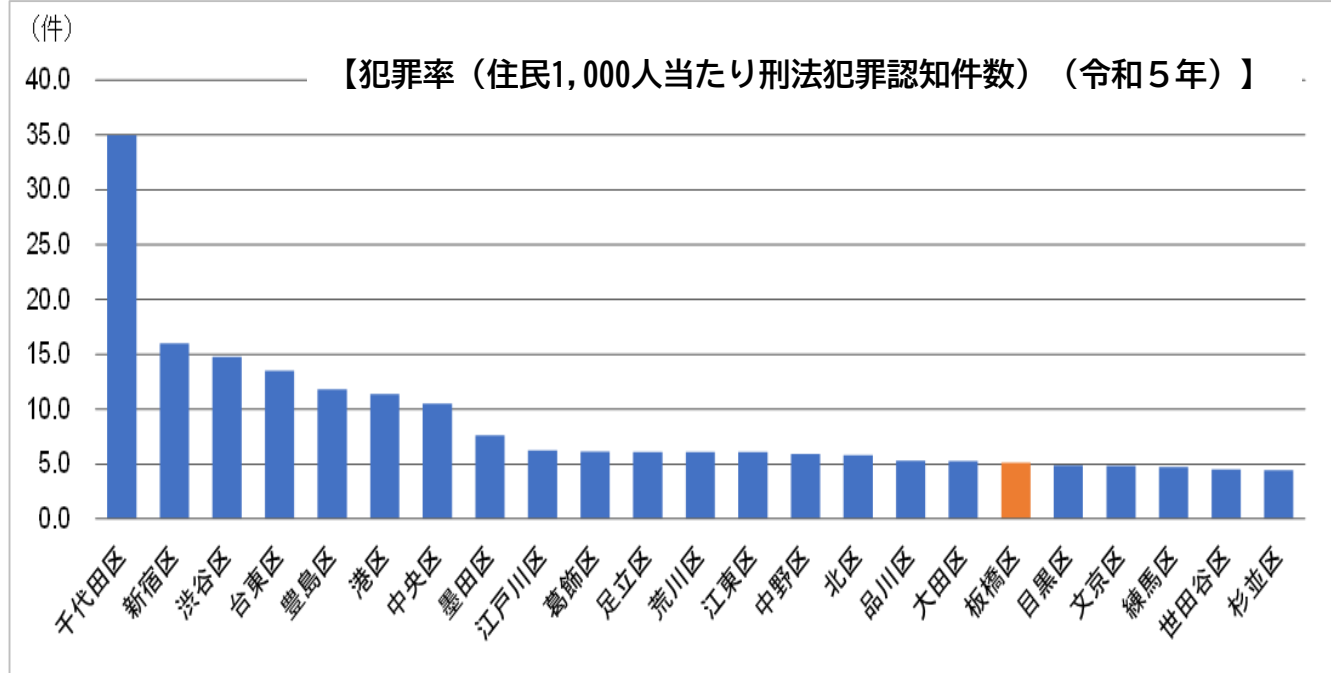
【図表7 治安が保たれていると感じる区民の割合の推移】

出所)区民意識意向調査



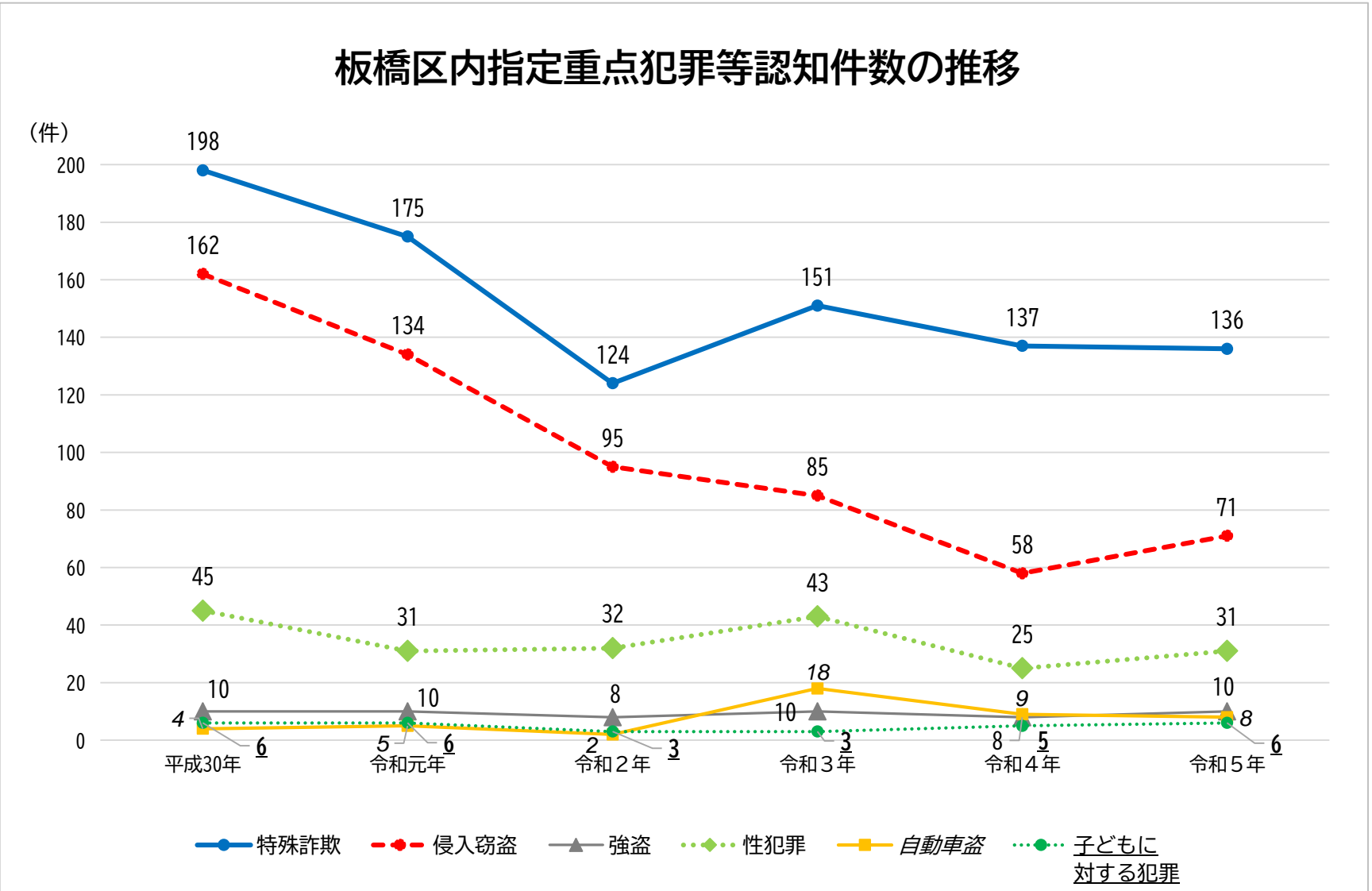
【図表8 住民1,000人当たりの刑法犯罪認知件数】

出所)板橋区資料



【図表9 指定重点犯罪等(特殊詐欺・強盗・子どもへの犯罪・性犯罪等)の認知件数】

出所)板橋区資料



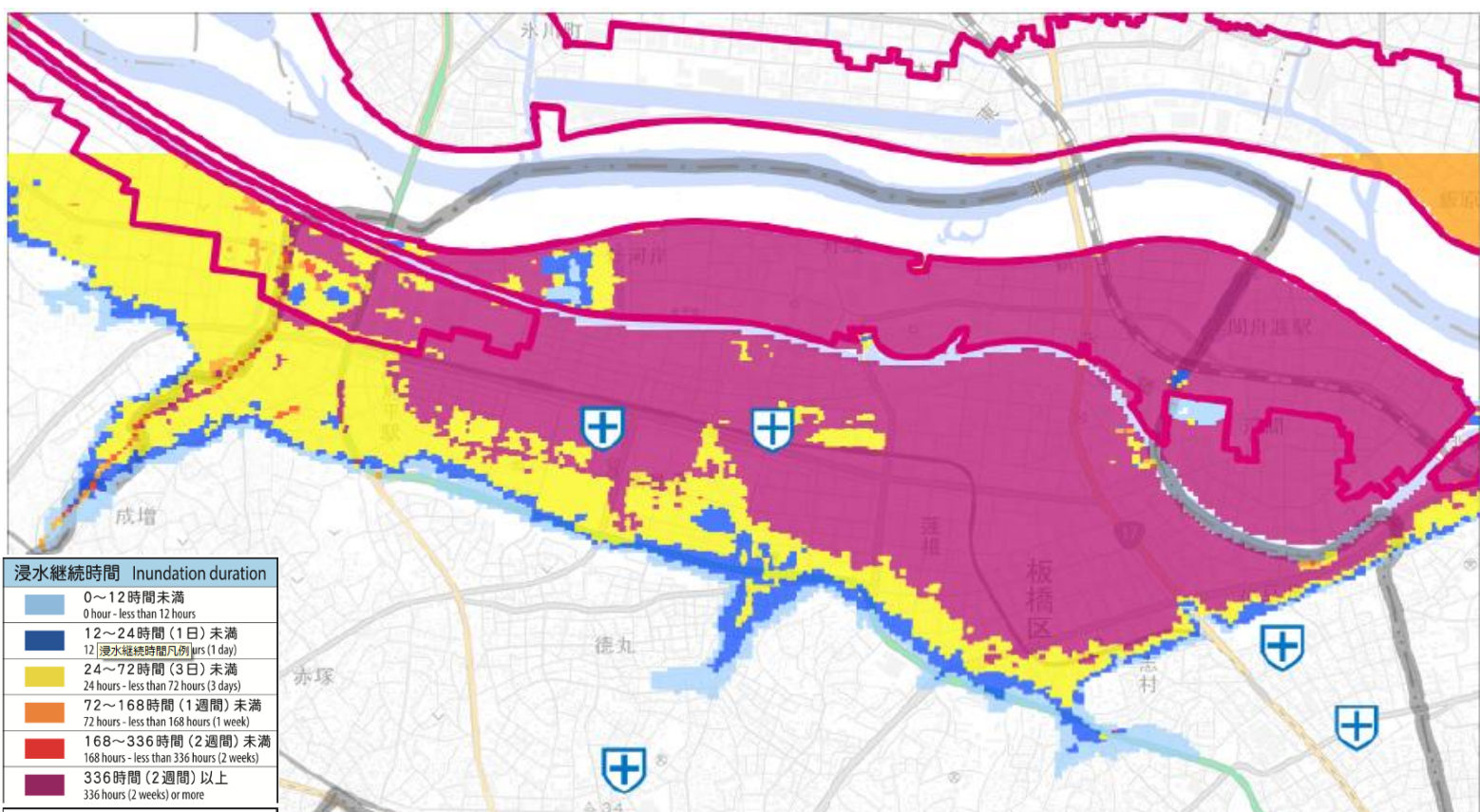
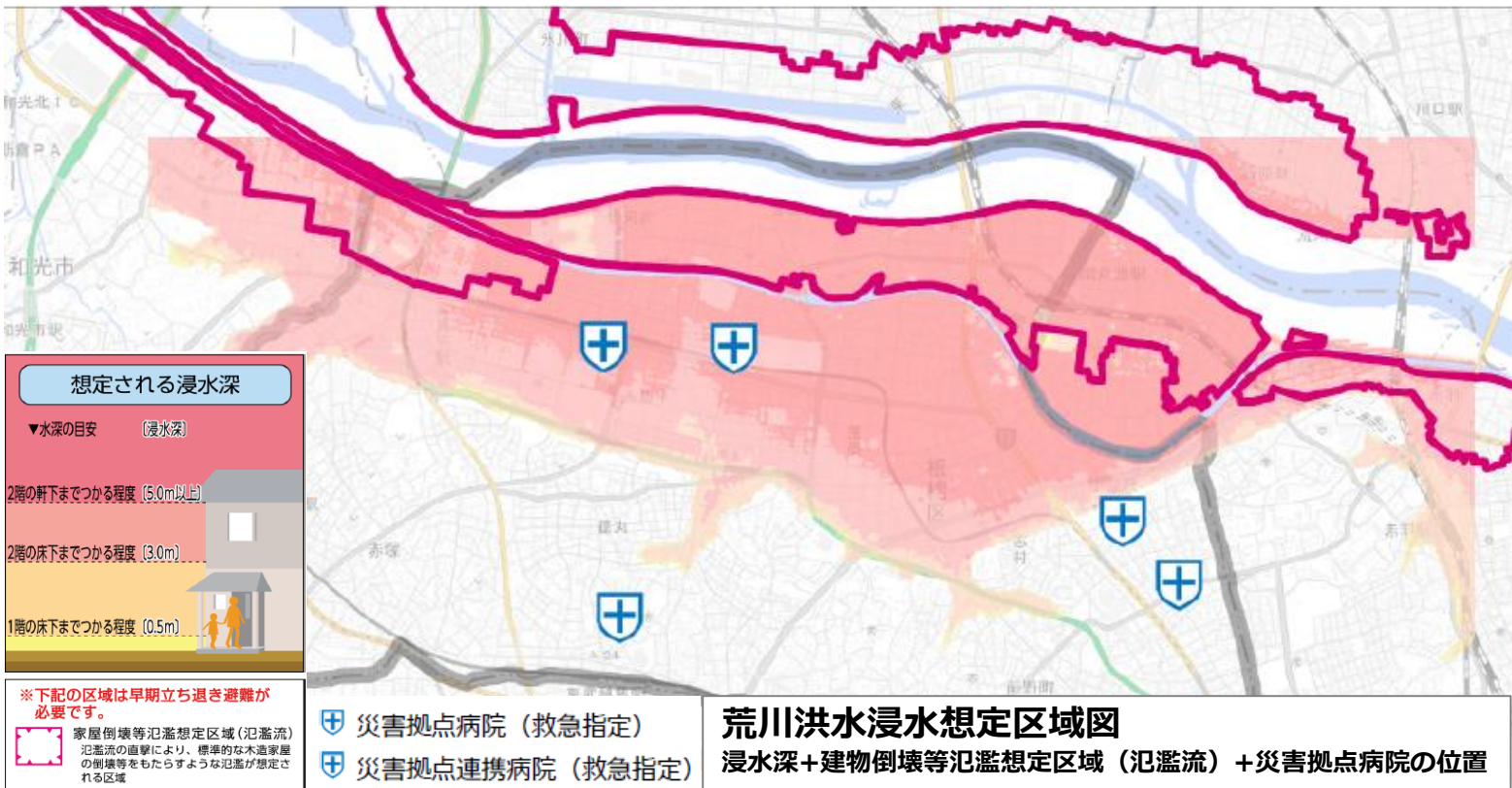


【図表10 洪水等による浸水のリスクについて】

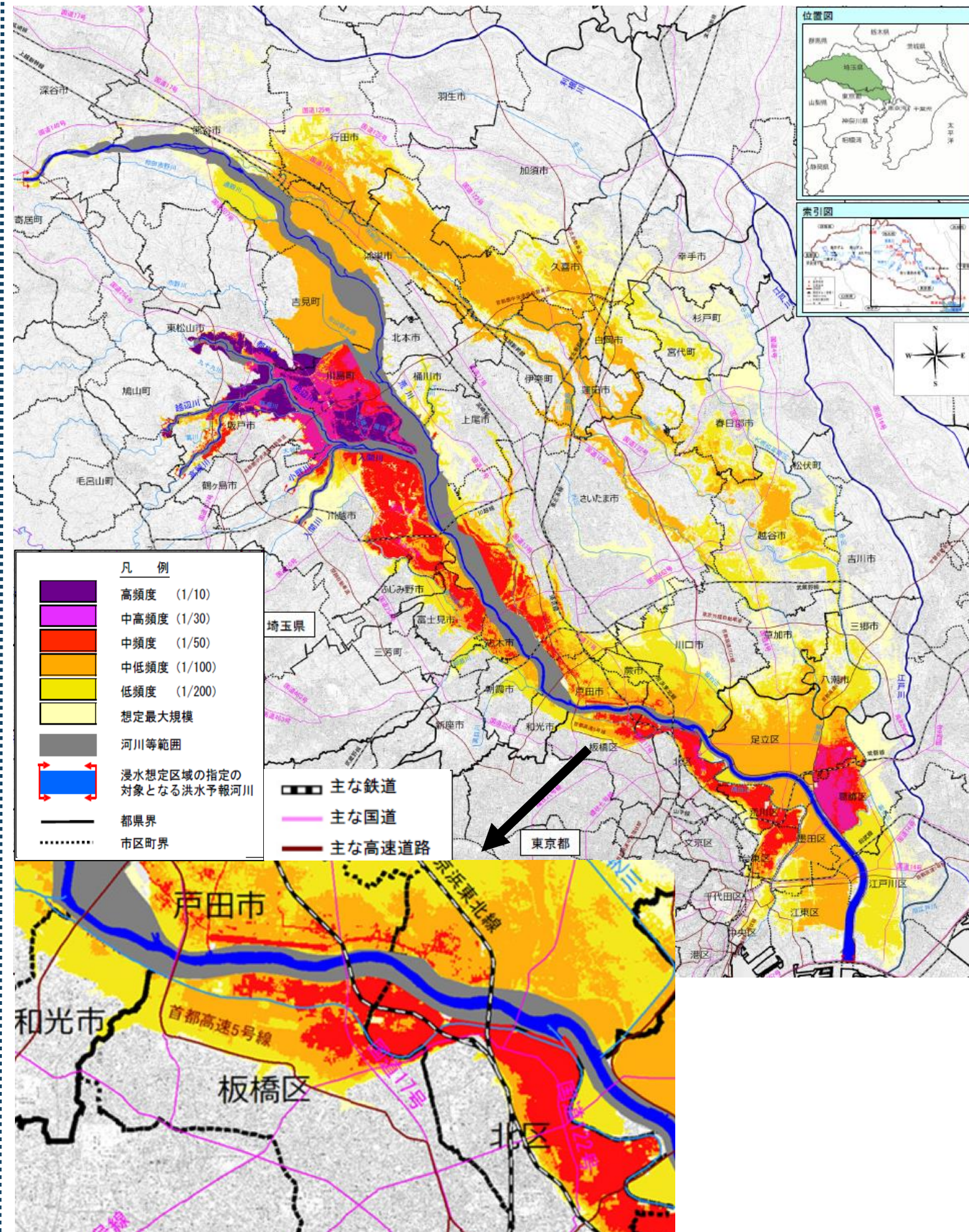
出所)洪水ハザードマップ(荒川氾濫・高潮)/板橋区ハザードマップ(web版)

## 【洪水等による浸水リスク】

- 荒川が氾濫した場合、ハザードマップでは低地部のほとんどが3.0m以上の浸水リスクがあることや多くのエリアで2週間以上にわたって浸水が継続するリスクが示されている。また、荒川の堤防と新河岸川に挟まれたエリアなどでは、家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）が想定されている。
- 近年では、例えば床上浸水に相当する50cm以上の浸水の発生確率（10年、30年、50年、100年、200年に一度など）によって多段階で浸水想定区域が示されるようになってきている。
- 区では、荒川氾濫のリスクの切迫性に応じて、第一段階32か所、第二段階30か所の2段階で計70か所の避難所開設を想定している。



出所)国土交通省 荒川下流河川事務所HP(多段階の浸水想定図・水害リスクマップ)





【図表11 土砂災害のリスクについて】

【土砂災害リスク】

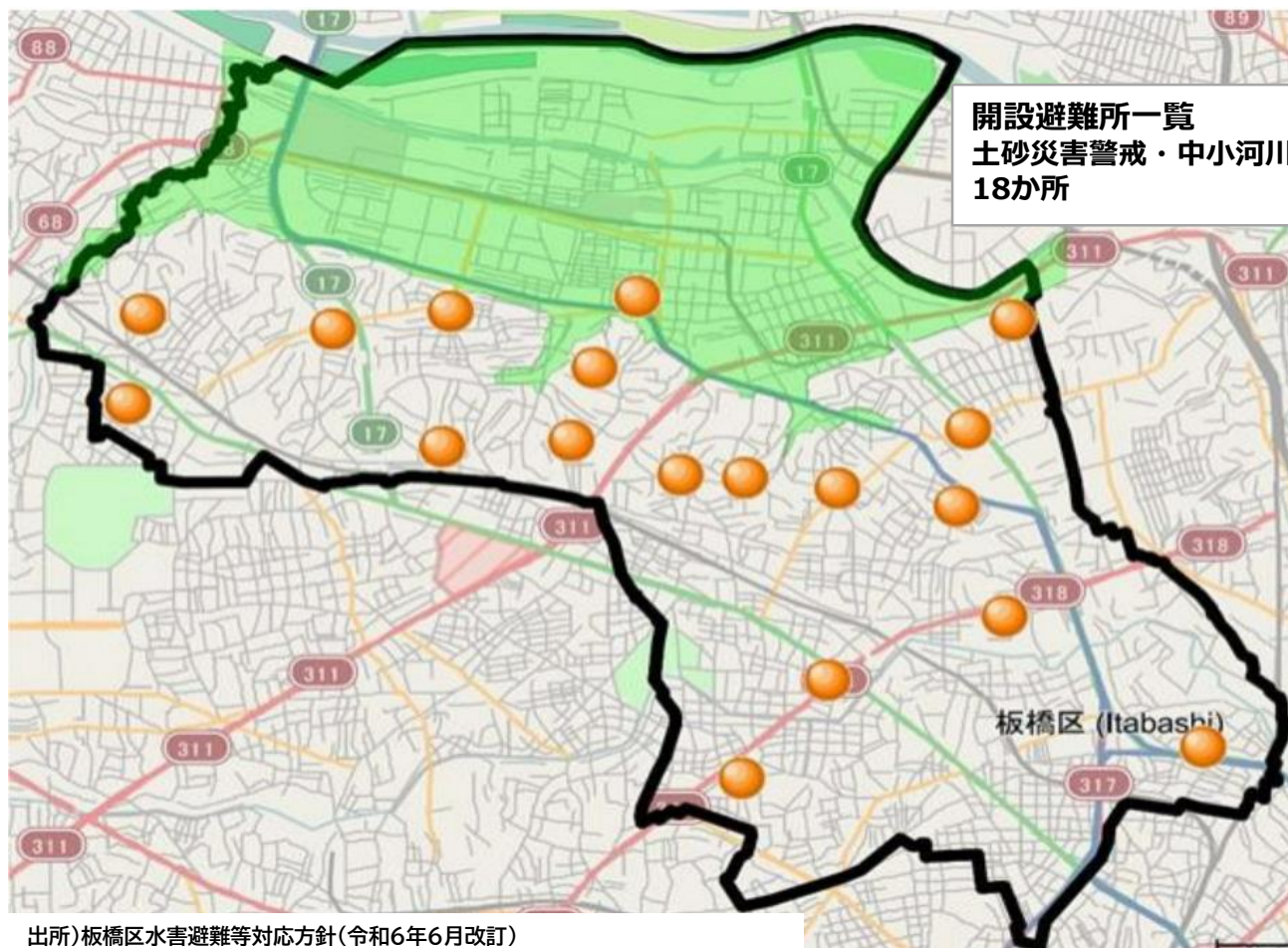
○板橋崖線に沿って、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）が連続している。  
 ○区では、ハザードマップに避難路を合わせて示しているほか、リスクの切迫性に応じて、18か所の避難所の開設を想定。

出所)洪水ハザードマップ(集中豪雨・土砂災害)、板橋区ハザードマップ(web版)

土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域・主な避難路マップ



開設避難所一覧  
土砂災害警戒・中小河川注意  
18か所



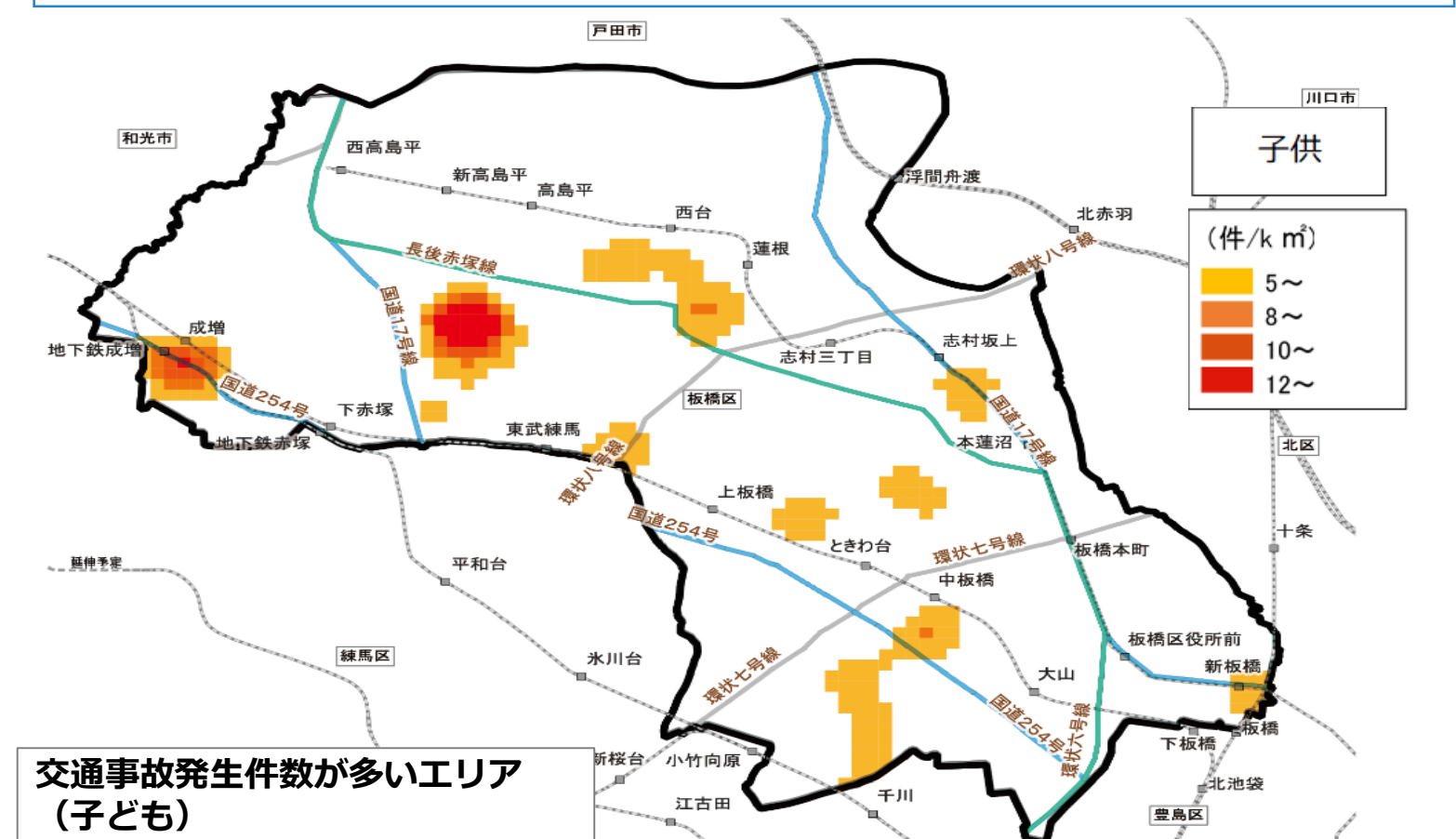
出所)板橋区水害避難等対応方針(令和6年6月改訂)

【図表12 交通事故発生件数が多いエリア】

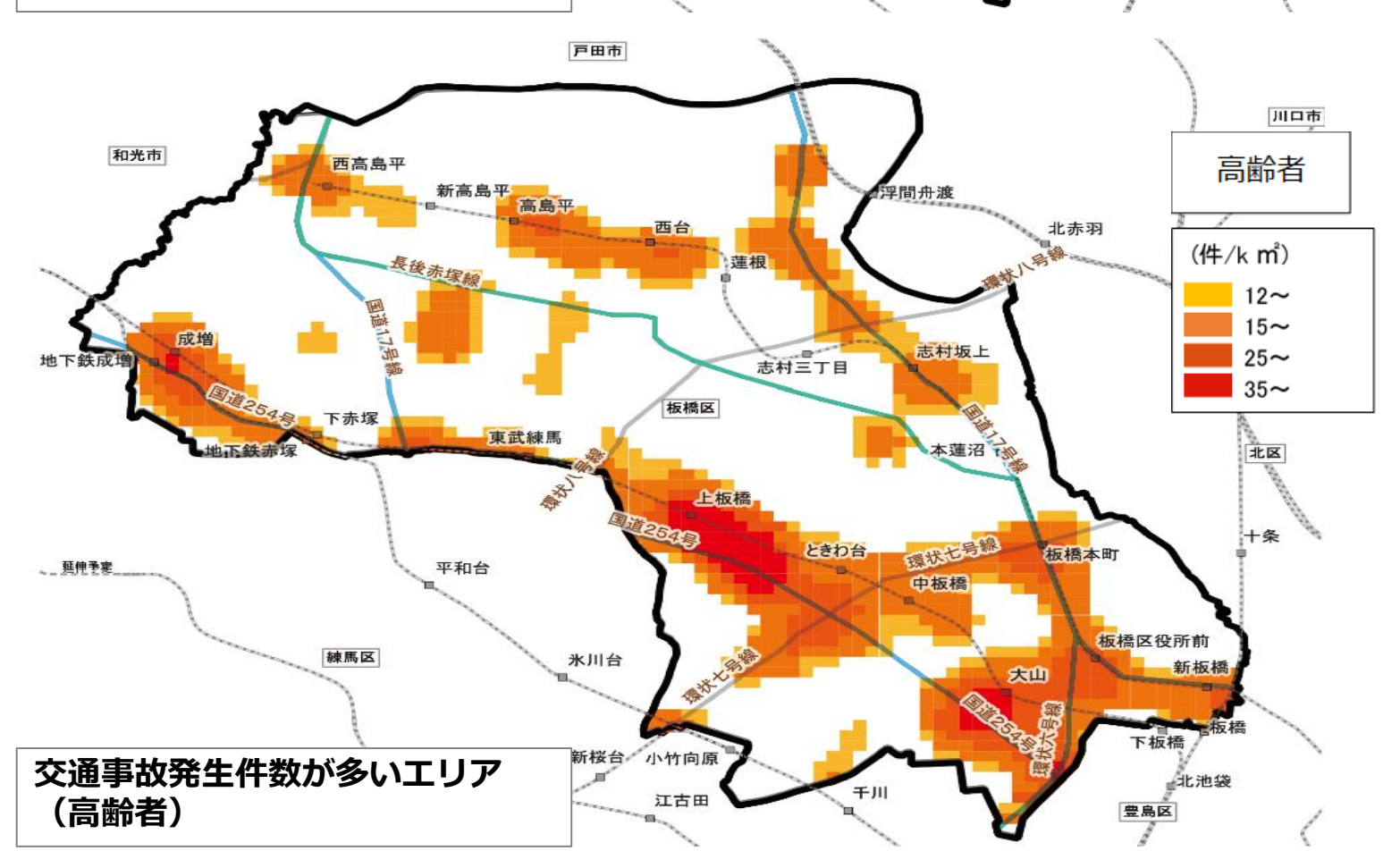
出所)警視庁「交通事故発生マップ」をもとに作成

【交通事故が多いエリア】

○警視庁が公開している交通事故発生マップ\*によると、全交通事故は熊野町周辺や大和町周辺で多く発生。  
 ○属性別にみると、子供の交通事故は、徳丸五丁目・成増駅周辺で多く発生。  
 ○高齢者の交通事故は大山駅・上板橋駅・成増駅周辺で多く発生。  
 ※H27～H29の負傷事故とH29.H30の死亡事故発生密度を地図で表記したもの



交通事故発生件数が多いエリア  
(子ども)



交通事故発生件数が多いエリア  
(高齢者)